

社会文化システム研究科 彙報

2009年度開講科目一覧 (特別研究 , は除く)

文化システム専攻

授業科目名	担当教員	開講期
英語学特論	富澤直人	前期
音韻論特論	磯野暢祐	前期
英語語法論特論	鈴木亨	前期
英語語法論特別演習	鈴木亨	後期
日本語意味論特論	渡辺文生	前期
言語学特論	池田光則	前期
英語学特別演習	富澤直人	後期
英語語彙論特論	森田光宏	前期
日本語史特論	中澤信幸	前期
日本語史特別演習	中澤信幸	後期
実験心理学特論	渡邊洋一	前期
人間情報科学特論	本多薫	前期
実験心理学特別演習	渡邊洋一	後期
人間情報科学特別演習	本多薫	後期
ヨーロッパ現代思想文化論特論	小熊正久	前期
中国思想文化論特論	上田弘毅	前期
日本中世宗教文化史特論	松尾剛次	前期
論理学特論	清塚邦彦	前期
中国思想文化論特別演習	上田弘毅	後期
日本中世宗教文化史特別演習	松尾剛次	後期
日本近世史特論	岩田浩太郎	前期
日本近代現代史特論	板垣哲夫	前期
東アジア近世史特論	新宮学	前期
イギリス経済史特論	國方敬司	前期
文化人類学特論	坂井正人	前期
北アジア史特論	中村篤志	前期
日本近世史特別演習	岩田浩太郎	後期
東アジア近世史特別演習	新宮学	後期
イギリス経済史特別演習	國方敬司	後期
文化人類学特別演習	坂井正人	後期
北アジア史特別演習	中村篤志	後期
日本古代中世文化論特論	菊地仁	前期
中国古典文化論特論	芦立一郎	前期

中国古代中世文化論特論	福山泰男	前	期
日本古代中世文化論特別演習	菊地仁	後	期
中国古代中世文化論特別演習	福山泰男	後	期
日本近現代文化論特論	森岡卓司	前	期
日本近現代文化論特別演習	森岡卓司	後	期
表象文化論(美学・芸術学)特論	元木幸一	前	期
美学・芸術史特論	阿部成樹	前	期
比較文化論特論	伊藤豊	前	期
英米近代文化論特論	佐藤清人	前	期
ドイツ近代文化論特論	奥村淳	前	期
ロシア文化論特論	相澤直樹	前	期
比較文化論特別演習	伊藤豊	後	期
英米近代文化論特別演習	佐藤清人	後	期
イギリス近現代文化論特別演習	中村隆	後	期
表象文化理論特論	齊藤哲也	前	期

社会システム専攻

授業科目名	担当教員	開講期
地方財政論特論	行方久生	前期
公共経済学特論	是川晴彦	前期
財政学特論	貝山道博	前期
公共経済学特別演習	是川晴彦	後期
地域社会論特論	永野由紀子	前期
地域社会論特別演習	永野由紀子	後期
企業経営論特論	真保智行	前期
日本産業構造分析特論	立松潔	前期
計量経済学特論	砂田洋志	前期
ゲーム理論特論	鈴木明宏	前期
経営システム特論	西平直史	前期
企業経営論特別演習	真保智行	後期
日本産業構造分析特別演習	立松潔	後期
計量経済学特別演習	砂田洋志	後期
ゲーム理論特別演習	鈴木明宏	後期
経営システム特別演習	西平直史	後期
管理会計特論	緒方勇	前期
管理会計特別演習	緒方勇	後期
商法特論	コーエンズ 久美子	前期
商法特別演習	コーエンズ 久美子	後期

比較契約法特論	小笠原 奈 菜	前	期
比較契約法特別演習	小笠原 奈 菜	後	期
国際関係論特論	高 橋 和	前	期
国際政治特論	松 本 邦 彦	前	期
国際組織法特論	丸 山 政 己	前	期
比較政治学特論	星 野 修	前	期
現代中国政治特論	赤 倉 泉	前	期
国際組織法特別演習	丸 山 政 己	後	期
E U 経済論特論	鈴 木 均	前	期
国際取引法特論	伏 見 和 史	後	期
国際金融論特論	山 口 昌 樹	前	期
E U 経済論特別演習	鈴 木 均	後	期
国際金融論特別演習	山 口 昌 樹	後	期
日本産業構造分析特論	立 松 潔	前	期
日本産業構造分析特別演習	立 松 潔	後	期

共 通 科 目

授 業 科 目 名	担当教員	開 講 期	
情報処理実習	古 藤 浩	後	期
現代外国語 (英語)	Ryan Stephen Bond	前	期
現代外国語 (英語) (前期)	佐 藤 清 人	前	期
現代外国語 (英語) (後期)	鈴 木 亨	後	期

2009 年度 修士学位論文題目一覧

文化システム専攻

(題 目)	(分 野)	(領 域)	(氏 名)	
フランス・ベーコンの自己成型戦略	国際文化論	欧米文化	小野寺智江	
主体と環境 メルロ=ポンティを手がかりとして	思想歴史論	思想文化	柴田真理子	
近世後期における徳川家康年忌法会と地方天台寺院	出羽国村山郡の天台寺院を素材として	思想歴史論	思想文化	田中 大輔
ルーベンスとレンブラント コレクションからみる比較	国際文化論	欧米文化	道倉 明子	
雑談の会話における話題展開についての日中対照研究	人間科学	言語科学	王 クン	
安部公房の作品における不条理の構造 他者関係とアヴァンギャルド	国際文化論	アジア文化	VOKINA OXANA	
「日本の商標の言語学的・社会的・文化的特性に関する研究」	国際文化論	欧米文化	KAZARIKINA OLGA	
中国内モンゴル自治区における観光人類学的研究	思想歴史論	歴史文化	満都 日瓦	
大岡昇平作品研究 戦後 から語る	国際文化論	アジア文化	小島 遥菜	
On the Syntax and Semantics of Unsubcategorized Object Constructions	人間科学	言語科学	平野 沢果	
『正法眼蔵』の世界観について 12巻本に注目して	思想歴史論	思想文化	岸 實瑩	

社会システム専攻

(題 目)	(分 野)	(領 域)	(氏 名)	
わが国の自治体会計における企業会計方式導入に関する考察	税の解釈を中心として	公共システム	公共政策	金木 善行
日本における ICT 産業の現状と課題	企業システム	企業経営	菊地 亮子	
国際社会におけるコストリカイニシアチブに関する研究	国際システム	国際関係	清野 貴紀	
「EU 市場統合と欧州医薬産業について」	国際システム	国際経済法務	ゼイ 茜	
畜産を中心とした総合的な地域振興の事例研究 ~ 住民本位の地域資源の活用 ~	公共システム	公共政策	阿部 博人	
地方国立大学法人における大学マーケティング戦略の考察	山形大学の事例から	企業システム	企業経営	笠原 龍司

「山形大学大学院社会文化システム研究科紀要」投稿規程

1. 名称及び発行

本編を「山形大学大学院社会文化システム研究科紀要」(Bulletin of Graduate School of Social & Cultural Systems at Yamagata University) と称する。

2. 投稿資格

本編に投稿できる者は、原則として、社会文化システム研究科ないし人文学部教職員とする。ただし、次のいずれかに該当する場合には投稿を認めることがある。

- (1) 本研究科ないし人文学部に相当年数勤務し、退官した元専任教員
- (2) 本研究科ないし人文学部の客員研究員
- (3) 本研究科ないし人文学部教職員が相当の役割を担っている場合の共同執筆者
- (4) 「特集」などの編集企画により編集委員会が依頼した者
- (5) 本研究科を修了した者
- (6) その他、編集委員会が適当と認めた者

3. 投稿内容

人文・社会科学に関する未発表のものとし、その種類は次の通りとする。

- (1) 原著論文
- (2) 編集企画により編集委員会が依頼した原稿
- (3) 本研究科の研究教育内容にかかわる研究の成果
- (4) 本研究科および人文学部によって助成された研究の成果報告など
- (5) そのほか、編集委員会が適当と認めたもの

4. 原稿の分量および様式

- (1) 原稿は、各号原則として1人1編までとするが、3に定める分類項目を異にする場合には複数掲載を認める場合がある。
- (2) 分量は、原則として、日本語原稿の場合は400字詰め原稿用紙で100枚(40字×40行のワープロ用紙では25枚分)以内とする。欧文原稿の場合はA4判の片面に周囲3cmの空白を残して2段送りタイプすることにし、50枚以内とする。その他の言語の場合の分量は上に準ずる。
- (3) 編集委員会が適当と認めた場合、連載の方式をとることができる。
- (4) 日本語による執筆の場合は外国語の、外国語による執筆の場合は日本語の要旨をつけることとし、要旨は原則として刷り上がり1頁とする。投稿者は、当該言語ネイティブまたは外国語教育担当教員によるチェックを受けたうえで、外国語要旨を編集委員会に提出するものとする。ただし、当該言語ネイティブまたは外国語担当教員に依頼することが困難な場合には、英語による要旨に限り、編集委員会が仲介するものとする。
- (5) (1)に定める制限を超える原稿は相応の理由があるものに限り、編集委員会の承認を得て受理されることがある。ただし、この場合の超過分の印刷経費は執筆者が負担するものとする。
- (6) 特殊な印刷を要するもの(カラー印刷など)は、原則として執筆者が負担するものとする。

5. 版組

刷り上がりの大きさはA4判とする。原則として横組みの場合も縦組みの場合も2段組とする。

6. 原稿の提出

- (1) 原稿は原則としてワードプロセッサで作成し、電子ファイルの形式で編集委員に提出する。その際、プリントアウトしたもの1部を添付する。
- (2) 編集委員は、提出された原稿と引き換えに、原稿題名・受付年月日等を明記した投稿受領書を発行する。

7. 原稿の締め切り

- (1) 創刊号の原稿締め切りは2005年1月31日とする。
- (2) 第2号以降の原稿締め切りは、6月30日（休日の場合は休日明けの日）とする。

8. 論文等の審査及び掲載の可否

- (1) 編集委員会は原稿の審査を査読者に依頼する。
- (2) 編集委員会は、審査の結果、必要ならば原稿の修正を求めることができる。
- (3) 編集委員会は、審査の結果等に基づいて掲載の可否を決定する。

9. 校正

- (1) 校正は執筆者の責任において行い、原則として再校までとする。
- (2) 校正は誤字、脱字、誤植等の訂正に限るものとし、本文の大幅な変更（削除、挿入等）は原則として認めない。
- (3) 前項の規定にもかかわらず、大幅な訂正を必要とする場合は編集委員会の許可を得るものとし、その印刷に伴う経費は執筆者が負担する。

10. 掲載及び別刷りの経費

- (1) 掲載に要する経費は、制限内のページ数であれば、原則として無料とする。
- (2) 別刷りの経費については著者負担とする。

11. 著作権利用の許諾

論文を投稿する者は、山形大学本研究科に対し、当該論文に関する著作権の利用につき許諾するものとする。

12. 論文等の電子化及びコンピュータ・ネットワーク上での公開

- (1) 掲載された論文等は、原則として電子化し、人文学部ホームページ等を通じてコンピュータ・ネットワーク上に公開する。
- (2) ただし、執筆者が前項に規定する電子化・公開を希望しない特別の理由を有する場合は、当該論文の電子化・公開を拒否することができる。その場合は原稿提出時に申し出る。

附 則 この投稿規程は2005（平成17）年1月1日から施行する。

附 則 この投稿規程は2007（平成19）年4月1日から施行する。

附 則 この投稿規程は2010（平成22）年4月1日から施行する。